

令和 8 年 4 月 21 日

横浜市会議長

渋谷 健 様

市民活躍・地域コミュニティ活性化特別委員会

委員長 麓 理 恵

市民活躍・地域コミュニティ活性化特別委員会中間報告書

本委員会の付議事件に関して、活動の概要を報告します。

1 付議事件

誰もが居場所と役割を持ち、いきいきと生涯活躍できるまちづくりや地域コミュニティの活性化に関すること。

2 調査・研究テーマ

つながり再構築に向けた地域支援について

3 テーマ選定の理由

少子高齢化の進行、単身世帯や共働き世帯の増加、高齢者の就業増加など、地域に様々なライフスタイルが混在する中、排他性や疎外感が生まれやすくなっている。また、自治会町内会の加入率が低下し、地域のつながりの希薄化等に伴い、地域活動の担い手不足や新たな担い手の発掘が課題となっている。

こうした状況において、誰もが無理なく、かつ自分らしい形で地域と関われる社会への転換が求められている。

そのためには、多くの人が地域課題を自分ごととして捉えられるように、地域活動へのオンライン参加や単発での参加、趣味を通じた交流からの参加など、柔軟で多様な新しい地域参加ができるような行政の支援の在り方を検討する必要がある。

そこで、令和7年度はつながり再構築に向けた地域支援についてというテーマで、調査・研究を行うこととした。

4 活動内容・意見等

(1) 令和7年6月10日 委員会開催（第1回）

ア 議題

令和7年度の委員会運営方法について

イ 委員会開催概要

令和7年度の委員会運営方法について意見交換を行い、令和7年度の調査・研究テーマを「つながり再構築に向けた地域支援について」と決定した。

ウ 委員意見概要

・行政が今どのような活動・支援を行っているかを正確に把握できるように

し、地域活動の見える化と、誰がどこでどのように参加できるかの提示が必要である。

- ・地域の成功事例を積極的に研究し、世代ごとの価値観の違いを踏まえた施策が重要である。
- ・地域の多様な課題に向き合い、担い手支援の強化のために、区役所が積極的に地域に入る姿勢が必要である。
- ・DXで生まれる区役所の新しい余力を地域支援に振り向け、地域に開かれた区役所をつくとともに、働き方改革で広がる市民の地域参加の可能性を踏まえ、地域を第三の居場所として育てていく必要がある。

(2) 令和7年9月26日 委員会開催(第2回)

ア 議題

調査・研究テーマ「つながり再構築に向けた地域支援」について

イ 委員会開催概要

調査・研究テーマに関連する本市施策等について所管局から説明を聴取し、意見交換を行った。

【所管局】市民局

ウ 当局説明概要

(ア) つながり再構築に向けた地域支援について

a 活動者を広げ、活動を支援する取組

地域活動の担い手確保や活動情報に参加したいと思った人がいても、地域活動が発信されていないことや各団体の情報が散在している課題を解決するため、市民が活動に参加しやすく、団体が情報を発信しやすい環境づくりに取り組んでいる。

その中心となるのが、令和7年4月に青葉区・都筑区から開始した横浜地域活動・ボランティア情報サイト「よこむすび」である。地域のイベント・ボランティア募集・団体情報を一元化して掲載し、市民はスマートフォン等から手軽に検索でき、団体側は簡単に投稿できる仕組みにより、参加したい市民と人手を求める団体のマッチングが進むようになった。特に、荒天時の開催可否を即時発信、いいね！機能などで反響が見えるようになり、団体のホームページ代わりとしても機能するなど、

団体・市民双方に利点がある。

また、担い手確保に向け、地域のつながりづくり講座、若者ボランティア派遣、多世代交流拠点の運営支援など、地域で新たな参加者が生まれる環境づくりを区と連携して推進している。

b 活動を支援する拠点

地域活動を支えるために、横浜市市民協働推進センター及び18区それぞれに置かれた市民活動支援センターを拠点として整備し、各団体の活動の基盤強化を図っている。

市民協働推進センターは市庁舎1階にあり、活動立ち上げや連携支援などの総合相談、先進事例の収集、新たな事業手法の創出や多様な主体（NPO・企業・大学等）とのネットワークづくりなど、市全体を俯瞰した中間支援を担っている。

一方、各区市民活動支援センターは、地域に密着し個人の地域活動参加の促進、団体の活動活性化支援、課題解決に向けたコーディネートなど、地域密着型の伴走支援を行っている。加えて市民局では、各センター職員のスキルアップ研修、中間支援機能の強化に向けた区提案事業の支援、空き家活用、移転相談など活動拠点の課題解決や多主体連携を生み出すセミナーや交流会といった支援を行い、地域内の多様な主体がつながる環境整備を進めている。

c 自治会町内会支援

自治会町内会は、役員の高齢化や担い手不足が深刻で、運営負担の重さや加入率の低下など多くの課題を抱えている。

地域の要である自治会町内会の基盤を支えるために活動支援と運営の負担軽減の両輪で支援策を展開している。

地域活動推進費補助金では、地域の見守り・環境美化など公益活動に必要な経費の一部を補助し、物価高騰やデジタル化への対応を踏まえ、令和7年度から補助上限の引上げを行っている。

また、自治会町内会加入促進事業では、加入促進チラシの作成、先進事例動画の作成、市民への広報などにより、地域活動の見える化と参加拡大を図っている。

さらに、運営負担軽減として委嘱委員推薦手続や行政からの情報周知など、区局横断による負担軽減策に取り組んでいる。

近年特に力を入れているのがDX支援で、デジタルツール展示・相談会の開催、補助金申請などの電子化のための自治会町内会ポータルへの導入（令和8年度～）などにより、自治会町内会・区役所双方の業務負担軽減を進めている。

また、自治会町内会館の建設・修繕・耐震補強等への補助を行い、安心安全な地域拠点の整備も支援している。

エ 委員意見概要

- ・よこむすびによって実際の地域参加は増加したのか、データで効果を示すべきである。
- ・若者・学生の地域参加は大きな価値があるため、他区にも展開できるようデータ収集・共有を行うべきである。
- ・町内会に入らない理由を丁寧に把握し、加入者・未加入者に分断が生じないよう行政施策が必要である。
- ・限られた予算の中では、全市一律の仕組みと各区の工夫をうまく組み合わせる必要があり、戸塚区のようなよい事例を横展開しつつ、市民活動支援センターではコーディネーターの顔が見える関係づくりが重要である。
- ・外国籍住民の参加を広げるには、情報の多言語化は不可欠なため、行政が積極的に推進すべきである。
- ・区役所・市民活動支援センターが現場の知と結びつき、全市的に事例共有する仕組みが必要である
- ・地域には自治会町内会だけでなく多様な活動の場があり、各家庭でも地域との接点を持てば災害時の助け合いや日常の交流につながる。よこむすびを早期に全区へ広げ、区や市域を越えて参加できる仕組みにすることが地域活性化に有効である。また、企業の助成金活用や団体同士のマッチング、大学生の地域参加など、人のつながりに厚みを持たせる取組を行政が後押しすることで、地域コミュニティの力をさらに高められるため、積極的に支援するべきである。

(3) 令和7年11月26日 委員会開催（第3回）

ア 議題

参考人の招致について

イ 委員会開催概要

本委員会の付議事件に関連して、次回委員会において参考人からの意見聴取を行うことを決定した。

参考人：一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ

代表理事 手塚 明美 氏

NPO法人街カフェ大倉山ミエル

理事長 鈴木 智香子 氏

案件名：つながり再構築に向けた地域支援の取組について

(4) 令和7年12月3日 委員会開催（第4回）

ア 議題

つながり再構築に向けた地域支援の取組について

イ 委員会開催概要

本委員会の付議事件に関連して参考人を招致し、意見聴取した後、質疑を行った。

ウ 参考人講演概要

(ア) つながり再構築に向けた地域支援の取組について（手塚氏）

a 地域活動・市民活動への意識

20年以上にわたり地域活動・社会教育・NPO支援に携わってきた。市民の社会貢献意識は確実に高まっている一方で、実際の行動は2割前後にとどまるという現実とのギャップを問題と感じている。横浜市には中間支援組織が非常に多く、市民活動の土壌としては全国的にも恵まれているが、その潜在力を生かしきれていない状況を改善したい。

また、行政・企業・地域が三角形で位置づけられがちであるが、相互に関係しながら自律的に光る丸い組織＝恒星として捉え直し、市民活動をもっと自発性・自由度の高い領域として位置づける必要がある。

b 地域支援の課題

市民の「社会の役に立ちたい」という意識は、1970年代から一貫して6割前後を維持しており、災害や経済危機といった社会的インパクトの

大きい出来事が起きると一時的に上昇する傾向がある。特に若い世代では、社会的意義のある仕事や活動を重視する傾向が顕著で、市民活動との親和性はむしろ高まっている。

こうした背景の中で、神奈川県は中間支援組織の数が全国でも屈指であり、横浜市だけでも約48拠点が存在するなど、大きなポテンシャルを有している。また、市内のNPO法人約1460法人のうち、およそ3割に当たる440法人が支援・援助を活動分野として掲げており、これらを生かした人材育成や伴走支援を強化できれば、横浜市全体の中間支援体制はさらに強固で持続的なものとなる。

ソーシャルコーディネートかながわでは、20名以上の相談員が複数名体制で相談対応を行い、傾聴→調査→伴走という丁寧な支援プロセスを重視している。近年はNPO法人の解散相談が増えているものの、解散は必ずしも否定的なものではなく、団体が取り組んできた課題が解決されたのであれば役目を終えたと捉えることもできる。実際には、受益者に不利益が生じないように、事業の引継ぎ先を探したり、他団体との合併、ノウハウ移転といったコーディネートを行ったりすることで、活動の継続性を別の形で担保している。

一方で、横浜市の制度面に目を向けると、横浜市市民協働条例は評価が高い仕組みであるものの、協働事業に関する情報公開や共有が十分に行われていないという課題がある。また、協働事業を行う際の届け出義務が硬直的に運用されると、市民活動側に萎縮が生まれ、自由で活発な社会活動を妨げる可能性もある。制度の趣旨を踏まえた柔軟な運用が求められている。

さらに、戸塚区の区民活動支援センターのように民間委託によって一定の継続性を確保しているケースもあり、人材育成や専門性の蓄積という観点からも、こうした運営の在り方が有効だと考えられる。市民活動を支える基盤づくりには、制度・人材・運営の各側面での一貫した支援が不可欠である。

c 行政ができること

行政は信頼できる後ろ盾になることが重要である。必要以上の管理で

はなく、できること・できないことを互いに明確化し、パートナーとして向き合うことが協働の前提となる。市民活動の担い手不足は、やらないのではなく知らない・つながらないが原因となっている。

自治会・地域活動の情報公開と市民への見える化が不可欠であり、中間支援組織の強化は人材育成が全てと言えるほどである。行政は研修・伴走制度を継続し、経験値を蓄積する仕組みを整える必要がある。

NPOの役割は、課題を解決したら解散することも含むため、事業承継制度（コーディネーション）の整備も行政の支援領域として重要と考えている。

(イ) 小さな居場所から始める地域づくり（鈴木氏）

a 地域活動・市民活動への意識

大倉山で15年以上にわたり「マイナス1歳から101歳までの誰もが集える小さな居場所」をつくり、地域の孤立・子育て負担・不登校・シニアの孤立など、多様な生活課題に向き合ってきた。横浜市は人口流入が多く、地縁が弱い都市で、放置すれば子育て家庭や不登校の若者が孤立しやすい。地域のつながりを再構築し、行政では届きにくい、日常のすき間を埋める支援を担う必要性を強く感じている。

b 大倉山ミエルでの取組

コミュニティカフェ大倉山ミエルは、妊婦から101歳まで、幅広い世代が自然に混ざり合うことのできる、緩やかで小さな居場所として運営している。商店街の空き家や空き店舗を借りながら、これまでに3度の移転を経験しており、地域に開かれた拠点を継続する上で、物件確保が最大の課題となっている。運営の中心は地域住民のボランティアな関わりだが、若い世代には最低限の謝金も支払い、無理なく関わり続けられる仕組みを整えている。

大倉山ミエルの活動は単なるカフェ運営にとどまらず、地域に存在する複数の課題をつなぐハブとして機能していることが特徴である。たとえば、シニア向けのサロンでは、市のサービス・活動B等補助事業を活用し、食事の提供、交流の場、ちょっとした生活相談の機会を設け、地域ケアプラザとも連携している。乳幼児の自主保育や妊婦同士のつなが

りづくりも行われており、こうした場をきっかけにママ世代が後にボランティアや担い手として活動へ関わるケースも多い。

また、放課後の子供たちが自由に集まれる放課後ミエルでは、子供自身が企画を立て、大人が安全面を見守りながら伴走するという運営方式である。不登校の子供に対しては、学校やスクールソーシャルワーカーと連携した出席扱いの支援も進めており、山登りや畑作業、公園での活動など、体験を中心とした時間を提供している。さらに、コロナ禍以前に実施していた子ども食堂は、現在では地域のニーズに応じてフードパントリーへと形を変え、45世帯・110食規模の支援へと発展している。

こうした個別の活動に加え、大倉山ミエルは地域ネットワークの形成にも積極的に取り組んでいる。港北区では、港北区子ども若者支援団体交流会を立ち上げ、複数の団体が互いに支援し合える仕組みを構築したほか、市域においてもよこはま子ども・若者が孤立しない地域づくり研究会を立ち上げ、市全体の課題を共有しながら解決策を探るプラットフォームづくりを進めている。これにより、大倉山ミエル単体では支えきれない課題も、区内・市内のネットワークを通じて横断的に取り組む体制が整いつつある。

行政との関係においては、行政職員が実際に現場に足を運び、活動内容を理解し後ろ盾となってくれることが、運営側にとって大きな励みとなっている。また、サービス・活動B等補助事業のように柔軟に活用できる補助金は、活動継続にとって非常に有効な制度として評価されている。一方、課題としては、家賃の継続的な負担の重さ、行政手続の煩雑さ、申請書や報告書作成の負担などが挙げられる。特に、日々の活動を行いながら事務作業をこなすのは大きな負担となるため、申請・報告等のバックオフィス面での支援が強く求められている。

c 行政ができること

つながり不足こそが地域課題の本質であり、若者もシニアもやりたい気持ちはあるのに、つながる機会がないことが課題である。また、地域拠点の整備・ネットワーク化・コーディネーター配置が不可欠となっている。行政が制度提供・民間が日常支援という相補関係（相利モデル）

を横浜市でも本格化させるべきとしている。

拠点継続には家賃、人件費、事務作業の3点が最大のボトルネックで、行政は施設の利活用、事務支援やコーディネーター派遣などの仕組みづくりが求められる。

子ども食堂・不登校支援・育休世代の支援を通じて、子育て家庭との長期的な関係を育むことができ、結果として担い手育成につながっており、このような育てる支援を政策としても後押しが求められている。

エ 委員意見概要

- ・ N P O の解散が必ずしもネガティブなものではないということに、改めて気づくことができた。
- ・ 大倉山ミエルのような現場での支援が増えるように、支援を行っていきたい。

(5) 令和8年2月3日 委員会開催（第5回）

ア 議題

調査・研究テーマ「つながり再構築に向けた地域支援」について

イ 委員会開催概要

行政視察の調査活動から得られた他都市の事例について、各会派から報告を行った。次に、本委員会の中間報告書の構成案について確認を行った後、中間報告書のまとめに向けての意見交換を行った。

ウ 行政視察報告概要

(ア) 国民民主党・無所属の会

- ・ 視察月日：8月25日～26日
- ・ 視察先及び視察項目

【佐賀県】

自発の地域づくりや担い手確保の取組について

【福岡県飯塚市】

地域コミュニティ活性化に向けた協働への取組について

- ・ 視察委員：二井委員

佐賀県では、住民主体の地域づくりを行政が伴走支援し、挑戦を促す風土や若者参加の仕組みが印象的で、職員が長期的に地域と関わる体制

が参考となった。

飯塚市では、自治会加入率低下など本市と共通課題がある中、若者主導の地域活動や自治会の歌を用いた発信などユニークな取組を実施しており、視察を通じ、住民の自発性を引き出す環境づくりと行政の柔軟な支援、若者の参加促進が地域活性化の鍵であると実感した。

(イ) 立憲民主党

・視察月日：11月6日～7日

・視察先及び視察項目

【株式会社村上工務店（兵庫県神戸市）】

NATURE STUDIOでの自然と地域の交流について

【兵庫県神戸市】

地域活動活性化に向けた取組について

・視察委員：麓委員長、越久田委員

廃校を活用したコミュニティ型複合施設「NATURE STUDIO」を訪問し、地域ニーズに応じた子育て・介護施設や飲食・商業機能の配置により雇用創出と地域交流を促進している点、強力な運営主体のもと地域資源が循環する仕組みが構築されている点を視察した。

神戸市では、地域協働の仕組みを聴取し、条例整備、地域福祉センターの活用、ポータルサイトによる地域団体とのマッチング、地域コーディネーターの配置や地域貢献窓口の設置など、市民参画を支える体制が進んでいることを把握した。担い手不足や地域資源をつなぐ人材の必要性は本市と共通する課題であり、若年層の地域参画を促す仕組みづくりの重要性を再認識した。

(ウ) 公明党

・視察月日：11月11日～12日

・視察先及び視察項目

【兵庫県神戸市】

KIITOでのつながり再構築に向けた地域支援について

【公立大学法人大阪（大阪府大阪市）】

つながりが生み出すイノベーション・サードセクターと創発する地域

について

- ・視察委員：齊藤（伸）委員、竹内委員

神戸市のデザイン・クリエイティブセンターK I I T Oでは、歴史的建築を活用した創造拠点として、市民や多様な世代の交流を促し、社会課題解決に向けたクリエイティブ人材の育成を推進している点を視察した。センター長から、地域を風・水・土・種に例え、地域資源をつなぎ活性化させる存在の重要性を伺った。

大阪公立大学では、人と人をつなぐハブ人材に焦点を当てたネットワーク形成の必要性について意見交換を行い、本市においても多様な市民力をつなぐ人材育成が地域課題解決に不可欠であるとの認識を深めた。

(エ) 自由民主党

- ・視察月日：令和8年1月20日～21日
- ・視察先及び視察項目

【福岡県】

生涯現役チャレンジセンターにおける高齢者の地域活躍に向けた取組について

【株式会社リージョナルクリエイション長崎（長崎県長崎市）】

スポーツを核とした地域活動活性化の取組について

- ・視察委員：鴨志田副委員長、黒川副委員長、青木委員、清水委員、
田野井委員

福岡県では、生涯現役チャレンジセンターを訪問し、70歳以上を対象とした就労支援や、専門コーディネーターによる丁寧な伴走支援、企業と連携した就労機会創出、高齢者の知識経験を生かす子育てマイスター制度などの視察を行った。

株式会社リージョナルクリエイション長崎では、ジャパネットグループが民設民営で整備した長崎スタジアムシティを視察し、スタジアムの市民開放、交流や雇用を生む仕組みやスポーツとまちづくりを融合した空間づくりが進む様子を把握した。いずれも市民の活躍を軸とした取組であり、本市の施策検討に有益な知見を得た。

エ 委員意見概要

- ・アプリ等を使用し、みんなでつながっていくということも必要だが、地域ごとにある課題について、区役所をはじめとした行政が丁寧に把握し、各地域に合ったつながりや誰と誰をつなげるかなど、誰と何を構築していくかというようなことが必要である。アプリだけではなく、顔が見える関係の中、人と人とのつながりの中で構築していくべきものもあるため、DXとミックスしていき、新しいものが化学反応のようにできていくことが重要である。

(6) 令和8年4月21日 委員会開催(第6回)

ア 議題

調査・研究テーマ「つながり再構築に向けた地域支援」について

イ 委員会開催概要

本委員会の活動の経緯等を記載した中間報告書案について確認を行い、報告書を確定した。

5 つながり再構築に向けた地域支援についてのまとめ

令和7年度は、本委員会の設置初年度としての現状把握や課題整理を行うこととし、本市の現状整理、参考人からの意見聴取、行政視察による他都市事例の把握を重ね、地域コミュニティをめぐる課題と今後の方向性について幅広い視点からの調査・研究を行った。

本市においては、市民意識調査では約6割の市民が社会貢献意識を有している一方、実際に地域活動へ参加するのは2割前後にとどまるなど、意欲と行動の間に大きな隔たりがあることや、自治会町内会加入率の低下、子ども会・地縁組織の解散、担い手不足、世帯構造の変化に伴う孤立化など、多様で複合的な課題が同時に進行しており、従来型のコミュニティ構造だけでは対応が難しい状況にある。

そのような状況を踏まえ、本市では、地域活動の担い手不足や参加機会の不足に対応するため、「よこむすび」による活動情報の一元化と発信強化、若者ボランティア派遣や多世代交流拠点支援など、新たな参加者を生み出す環境整備に取り組んでいる。また、市民協働推進センター・各区市民活動支援センターを核とした中間支援体制の強化、職員研修や空き家活用支援など地域拠点の課題解決に向けた伴走支援も行われている。さらに、自治会町内会に対しては、補助金の拡充、加入促進、DX支援、運営負担軽減策により、基盤強化と持続性の確保を図っている。こうした取組は、市民の地域参加の裾野を広げ、つながりを再構築する上で不可欠な基盤となる。

また、参考人からは、コミュニティカフェ等の“小さく・緩やかな居場所”が多世代の交流や不登校支援、子育て・生活困難層の伴走支援、食支援など複合的課題に寄り添う役割を担っていること、また地域の多様な団体をつなぎ、住民の主体的活動を促すためには、行政・民間・地域組織を媒介する「中間支援」の機能強化が不可欠であることが示された。あわせて、行政の丁寧な後方支援、情報発信の改善や柔軟な制度運用の必要性も共有された。

さらに行政視察で得られた他都市の事例からは、住民主体の地域づくりへの行政の伴走、若者主体の地域活動支援、コーディネーターを中心とした地域課題の可視化と活動支援など、住民の自発性を引き出し、行政が柔軟に支える仕組みが成果を上げていることを確認した。

本市の地域コミュニティを活性化させるためには、今まで関わっていなかった人々が地域に関わり始める“最初の一步”を後押しする仕組みづくりが欠かせない。さらに、活動の受け皿となる地域拠点が安定して運営を続けられるよう、拠点の継続性を支える仕組みを整えることも重要である。こうした基盤を支えるためには、多様な団体や住民をつなぎ課題を調整する中間支援人材を育成し、長期的に地域に関わり続けられる環境を整える必要がある。

また、行政職員が地域に継続して関わることで、行政と地域の間に確かな信頼関係を築くことに加え、「よこむすび」のように地域で行われている活動を発信し住民参加を促すことや、支援制度のオンライン化による手続きの負担軽減などを図ることが重要であり、積極的にDXを活用していくべきである。そして、誰もが無理なく、かつ自分らしく関わり続けられるよう、負担の少ない関わり方や柔軟な参加の機会を広げていくことが、持続的な地域コミュニティづくりに必要である。

本市において誰もが居場所と役割を持ち、自分らしく地域につながり、安心して暮らし続けるまちづくりを実現するため、当局におかれては、継続した地域支援、専門人材の育成、拠点支援、広報周知の強化など、地域団体の実態に即した柔軟かつ実効性ある支援体制の構築等について、一層の取組を推進することを期待する。

(注：記載されている肩書・名称等は当時のものである)

○ 市民活躍・地域コミュニティ活性化特別委員会名簿

委員長	麓	理 恵	(立憲民主党)
副委員長	鴨志田	啓 介	(自由民主党)
同	黒 川	勝	(自由民主党)
委 員	青 木	亮 祐	(自由民主党)
同	清 水	富 雄	(自由民主党)
同	田野井	一 雄	(自由民主党)
同	斉 藤	伸 一	(公明党)
同	竹 内	康 洋	(公明党)
同	越久田	記 子	(立憲民主党)
同	柏 原	すぐる	(日本維新の会・無所属の会)
同	二 井	くみよ	(国民民主党)
同	宇佐美	さやか	(日本共産党)
同	関	嵩 史	(地域政党よこはま)
同	太 田	正 孝	(自民太田)